

- 康的に生きる方法を知りたい。
- カレントトピックス（スギヒラタケなど）の解説があり大変よかった。
  - 保健というよりは医学的な講義で、自分には今後役に立ちそうだ。
- 免疫機能：
- 低下や異常における自覚の有無。回復方法の有無。高めるために身体を鍛える方法などについて知りたい。
  - 自然免疫の効果と自然治癒能力について。
  - アレルギー、ぜんそく、リウマチについて関心がある。
- 中毒（症）：
- からしれんこん事件（熊本）を覚えている。
  - カビ毒、フグ中毒、スギヒラタケについて知りたい。
- エイズ・HIV：
- エイズとは病名ではなく、状態（症候群）であることを知った。
  - エイズに罹っている人というのは分からないのでどうしたらよいか。
  - エイズに罹った人との日常的な接し方。
  - エイズ患者の立場からは普通に接して欲しいとの思いがあるのではないか。
  - エイズについてアメリカの CDC のことが講義で取り上げられたが、教授が実際に訪問したアメリカの現地での人々の意識、声、予防対策を知りたい。
- エイズの人と共存するためには何に気を付け、どのようにサポートすべきか。
- 国際保健の現場：
- 海外での感染症・熱帯病などの知識が必要。
  - マラリアについて、対策（流行地での服装など）を詳しく知りたい。血液型とカ（蚊）の刺咬傾向はあるのだろうか。
  - ペスト plaque：黒死病 black death について、ネズミからヒトへ感染するルートとはどのようなものか。
  - 現地では水（飲料水）問題にも注意すべきである。
  - 感染症について、感染経路の知識を持つことにより自分の身体を自分で守ることができる。海外に出るときは注意が必要である。国内に持ち込まないようにしたい。
  - ウイルス肝炎などの例から考えて、感染した病気一つでもその患者の住環境や生活リズム、状況が分かるということが人間の面白さである。
  - ウイルス肝炎の罹り方（どの型の肝炎ウイルスに感染したか）で、青年海外協力隊員などの現地での活動状況や生活態度が分かることだが、現地活動におけるエピソードがあれば話してほしい。
  - ウイルス肝炎に関して、いろいろな肝炎の型、それぞれの感染経

路、症状、経過などがあり、どのような病気に罹るかによって、患者の行動やバックグラウンドすら予測できてしまうことは病気の持つ脅威のもう一つの面である。(筆者注：現地において A 型急性ウイルス肝炎と B 型急性ウイルス肝炎の感染経路や感染様式について講義した。とくに B 型ウイルス肝炎は性行為感染症になりうることを話した)

- 海外生活でときには気を抜く必要もあるかもしれないが、青年海外協力隊員として行く意義をよく考えなおす必要がある(筆者注：性行為感染症に罹る人がいることに対して)。
- 海外での活動を希望している。薬剤抵抗性の結核菌など衛生環境の整っていない国、地域などでの危険性、日本人のような無菌に慣れた人の場合などの問題に関心がある。
- 開発途上国での医療保険制度を知りたい。
- 国際保健の現場の様子を知りたい。
- 諸外国・途上国における医療の現状を知りたい。
- 日本人の海外へ出て行くことに対する考え方が甘い。熱帯病などの知識が必要である。

○ 老人問題・認知症：

- 痴呆老人の介護の経験がある。介護概論や介護技術演習を学んでい

る。またホームヘルパーなどの実習もしている。

- アルツハイマー病についてさらに詳しく知りたい。原因や予防対策なども。
- 認知症を国際的にどうとらえているか。治療、患者への接し方など時間があれば講義してほしい。

○ 医療事故：

- 種々の事例・可能性について問題視すべきである。
- 医師や看護師はもっと初歩的なことからしっかりして欲しい：患者をしっかり診てほしい。
- 自分の母親は医療関係者(看護師)であるが、「個人の立場だけではなく病院職員の皆が気を付けないとね」といつも言っている。
- 医師は器械やコンピューターに頼りすぎだ。患者の表情・雰囲気・コミュニケーションの重要性を認識してほしい。
- 何の仕事においてもミスはつきもの。しかし医療の仕事は別格である。信用できる医療関係者に診てもらうのがベストである。
- 多くの病気があり多くの患者もいるので多少のミスもやむをえないかな。
- 患者自らも勉強し注意することが肝要である。
- 病院へ行ったときの体験・見聞として：病院では「決まりだから」と言って画一的に検査をやっている。

- 白内障なのに別の病気として誤診されたことを聞いたことがある。
- 医療事故の現場の具体的な事例を聞きたい。
- わが国では近代的な一流病院でも知らないこと（専門外）があれば学ぶということはしないのだろうか。たとえばマラリアをはじめとする熱帯病など。

（筆者注：この種の問題について以下のことを講義した。筆者がまだ東京で大学院生の頃、都内の或る超一流といわれる病院で「黄疸」と「発熱」がある患者をそれぞれの症状から「黄熱病」かもしれないと診断したことがあった。このようなことになると患者にとっては悲劇だが話としては喜劇である）

- 植物状態と脳死の区別や対応について知りたい。
- 日常生活、生活習慣と疾病、成人病：
  - 生活習慣病（成人病）について知りたい。
  - 喫煙、飲酒による害について具体的に知りたい。
  - 高脂肪、運動不足、心筋梗塞、痛風、ストレス（口唇ヘルペス、胃痛、胃潰瘍など）、糖尿病などについて知りたい。
- 解剖の種類（系統解剖、病理解剖、司法解剖、法医解剖）に関連した講義は興味があった。とくに司法解剖、法医解剖と犯人摘発などについて。
- 遺伝・奇形：

- 遺伝病、遺伝子組み換えとクローン人間、癌体質などについて知りたい。
- 遺伝病の進行を遅らせる方法はあるのだろうか。遺伝病の治療方法はあるのだろうか。

○ がん（癌）

- 乳がん、白血病などについて実例を聞いたことがある。

○ 社会を賑わせた話題・問題を振り返ることの重要性：

- われわれの社会では深刻な問題もあっさり忘れる傾向がある。問題が問題でなくなってしまったかのように。

○ 公害・環境化学物質・環境ホルモン・衛生行政・社会道徳：

- 世界各国における現状とその対策について知りたい。
- 利便性を追いつける人類の光と影である。
- 狂牛病について、牛を早く成長させるために飼料に別の物を混ぜる。自分の利益だけしか考えず、将来のことを何も考えない、、、最低である。
- 妊婦の流産や催奇性が懸念される。サリドマイドなどの事例について知った。
- ダイオキシンなどの対策が遅すぎる。
- 環境や衛生面を考えるべきである。
- 水俣病の事例などは経済高度成長期に自然を犠牲にした結果であ

る。これからは自然を保護または育んでいくと同時に経済を立て直すべく、より一層の努力が必要である。

- 環境ホルモンに関連して、化粧品、日用消耗品などの問題もある。でも世の中に安全な商品がある。私はそれを使っている（無公害化粧品など）。
  - 放射線障害に関心がある。
  - 近頃自分が住んでいるアパートの水がまた不味くなった。
- 医薬品について安全性が気になる。
- 病気への考え方や印象、疾病の罹患率：
- 講義で病気の話を知ると恐ろしい。
  - スギヒラタケは腎障害を持つヒトには毒性を示すと聞いたがこわい食材である。
  - 小児期に急性腎炎に罹ったことがあるが大丈夫だろうか。
  - 腎臓結石について知りたい。
  - 疾病罹患の性差：女性が罹りやすい疾病、男性が罹りやすい疾病を知りたい。
  - 年代別：とくに年を重ねると罹りやすい疾病を知っておきたい。
- 今後の生き方・将来の活動のために：
- 将来福祉を専攻する。国際社会での福祉や世界の児童などについて学びたい。
  - 病気の知識はできるだけ多く持っておきたい。
  - 将来看護学を学びたい。
  - 医学用語・病名・医学的知識の必

要性を感じる。

- 諸外国や日本における「本当の健康とは何か」を考えたい。「健康とは何か」は医学的な立場とともにその人の生活環境や立場での「健康」もある筈である。
- 国際保健医療の講義を受けて、病気を防ぐ努力を実感した。健康の大切さを知った。
- 国際保健医療の講義を受けて、自分も一生懸命に生きてゆきたい。
- 鳥インフルエンザ、エイズ、狂牛病、SARS、スギヒラタケ、ノロウイルス感染症など：日常の新しい疾病にわれわれはもっと関心を持つ必要がある。
- エイズに関する知識を高め、認識を深め、感染者をふやさないようにしなければならない。
- 自分はエイズ患者を差別しようとは思わない。むしろエイズ患者に関連した会があれば参加し、苦しみ悲しみなどを知りたい。
- 感染症を予防するために医学関係者でなくてもできることがある中で、もっと世間の人に知ってもらう努力をすることが必要である。  
(筆者のコメント：このことは疾病全般について言える)
- 健康と医療の大切さを知り、国際的な役割を考えたい。
- 妊娠は神秘的なことであると認識している。
- 自分にできることは何があるか勉強していききたい。自分にしかでき

ないことを目指したい。自分の役割を考えたい。

ンター, 1999

## 参考文献

- 1) 板倉英世：肝疾患：アジアの医療事情 (分担). 長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会編. アジアの時代を迎えて. 長崎大学公開講座叢書. 9:139-142, 1997
- 2) 板倉英世：エマージングディジーズの発症病態と発生要因に関する地理病理学および病態学的研究 (1998-2000). 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究報告書. 2001
- 3) 板倉英世：長崎大学熱帯医学研究所によって行われたエイズおよび関連領域における代表的な国際シンポジウム.
- 4) 溝田 勉編：開発途上国におけるエイズ流行と我が国の対応. 平成 16 年度長崎大学熱帯医学研究所共同研究事業「研究集会」. 2004
- 5) 板倉英世：国際保健論. 講義録. 2005
- 6) 梅内拓生 (監修)：バッシュ国際保健学講座. じほう. 東京. 2001 (Paul F. Basch: Textbook of International Health, 2nd Edition. Oxford University Press, Inc. New York)
- 7) 尾身 茂：国際医療協力の現場より：SARS 制圧対策を振り返って. 日熱医学会誌 (第 44 回日本熱帯医学会・第 18 回日本国際保健医療学会合同大会プログラム抄録集). p.57, 2003.
- 8) 神戸大学医学部：日本学術振興会大型共同研究報告書 (1991-2001). 2001
- 9) 山本太郎：国際保健学講義. 学会出版セ

## 附記

筆者の JICA 事業への参加歴 (日本学術振興会、文部科学省等による海外活動を除く)：

- ケニア共和国リフトヴァレー州国立総合病院医療協力プロジェクト専門家 (リフトヴァレー州客員病理部長)、Nakuru (1974)
- ガーナ共和国国立ガーナ大学医学部客員教授 (人体病理解剖学担当)、Accra (1983 前期)
- ケニア共和国伝染病対策プロジェクト専門家 (チームリーダー)、Nairobi (1983 中期)
- ケニア共和国医療協力プロジェクト調査団員 (1983 後期)
- マレーシア共和国医療協力プロジェクト国内委員 (1991)
- ケニア共和国西部地域保健衛生プロジェクト調査団員 (1997)
- 長崎県 JICA 派遣専門家連絡会会長 (1998-現在)
- ドミニカ共和国医学教育プロジェクト専門家 (チームリーダー)、Santo Domingo (2001-2002)

厚生労働科学研究費補助金（社会保障国際協力推進研究事業）  
研究協力者報告書

欧州での公衆衛生教育 — フランスでの実例

研究協力者 松田智大\*

フランス大学教育の日本との大きな相違点は、大学 (Université) は全て国立で、学部を問わず授業料が無料に近いことと、大学間の社会的地位の差が非常に小さい、つまりどの大学の学位も同等の評価を与えられること、が挙げられる。経済、経営、法律、その他理数系の学問は、大学以外にも国立行政学院 (Ecole Nationale d'administration, ENA) や理工科学校 (Ecole Polytechnique) などを総称する高等専門学校 (Grands Ecoles) があるが、医学を履修できるのは大学のみであり、25 の都市に医学部が存在する。医療従事者への生涯教育としては Rennes の公衆衛生院 (Ecole Nationale de la Santé Publique, ENSP) や各医療機関、保健医療研究所主催の夏期講習がある。

大学進学を希望する学生は、全体での合格率が7割程度であるバカロレア (大学入学資格試験) 受験後、各志望学部へ進学することになる。日本の大学の教養課程にあたる Diplôme d'Etudes Universitaires Générales (DEUG、2-3年の課程) を修了する学生は全学部では入学者の6割程度といわれているが、医学部には教養課程1年次に更に厳

しい「ふるい落とし」の競争試験があり、2年次の定員 (各大学 100-150人程度) に合わせ、志願者の多いところではその合格率は5-10%にもなるため (ポールサバティエ・トゥールーズ第3大学医学部 2002-2003の例では23.1%)、入学の間口は広いものの進学は容易ではない。この競争試験は翌年1回のみ再受験することが可能であり (極一部の成績の良かった学生は3回目の受験も認められる)、失敗したものは薬学や生物学等、他の理系学部に入学することが多い。

医学生は、医学系教養課程2年間 (Premier Cycle des Etudes Médicales, PCEM) と専門課程4年間 (Deuxième Cycle des Etudes Médicales, DCEM) の6年間を修了した後、新たな競争試験を受験し専門もしくは一般の臨床医、または生物系の大学院に進み基礎研究、という進路を選択する。専門医は4年間の研修 (インターン)、一般医は2年半の研修 (レジデント) が課せられ、インターンおよびレジデントの期間には、それぞれの専門に分かれ、6ヶ月毎のローテーションで医局、研究所、行政機関等を自ら選択して研修を受ける。研修期間中の給与は15-20万円 (約1300ユーロ) ほどで、期間中昇給する。この給与が不当に著しく低いという批判がある

\* 国立保健医療科学院疫学部

が、同等の課程にある他学部大学院の政府給費外国人奨学生に与えられる奨学金の月額が700ユーロ程度で就業も禁止されていることから考えると、「不当に著しく」低賃金であるかどうかは判断しかねる。

医師になるための医学教育 (Santé 課程) に平行して、保健医療科学教育 (Science 課程) として学士 (License、バカロレア取得後3年)、修士 (Maîtrise、バカロレア取得後3年)、博士前期 (DEA・DESS、バカロレア取得後5年)、博士後期 (Doctorat、バカロレア取得後8年) という課程も医学部に存在する。EU 諸国や米国との共通性を考慮し、高等教育を Licence-Master-Doctorat という3段階に改革しようという動きがあるが、現時点では DEA・DESS が日本の修士課程に相当し、公衆衛生関連の DEA はフランス全国で合計15大学に存在している。パリ第6大学においては、1年コースで、開発途上国における公衆衛生 (Santé publique des pays en voie de développement) というタイトルでの国際保健専攻の DEA も開講されている。

公衆衛生関連の保健医療科学教育課程に医学系学部出身以外の学生が登録し履修することは可能だが、この課程のみを履修する学生は日本と同様に稀である。多くの場合において、医師、看護師等の資格医療職のものがキャリアアップのために、または既に法学、経済学等の学位を持つものが就業上の「+α」として履修することが多い。また医学生で公衆衛生専門医となったものは、4年間の研修医期間中に、奨学金を利用して公衆衛生の DEA の取得をするのが一般的で (DEA 履修中は研修期間とは見なされないので無給)、今日専門医にとって DEA の学位は就職、昇

進に欠かせないものとなっている感がある。公衆衛生専攻の専門医は、その後の活動によっては臨床業務に従事することも可能であるが、研究職、教職、行政職を選択するケースがほとんどで、その場合には就職後に博士号の取得を目指すものが多い。

医師になるための医学教育での国際保健に関連した講義は、ポールサバティエ・トゥールーズ第3大学医学部の例を挙げると、「社会組織と制度・保健医療と開発分野における国際協力 (L'organisation et les Institutions de la Société / La coopération internationale dans les domaines de la santé et du développement)」というタイトルで PCEM の1年次から選択科目として存在するが、授業時間は年間1時間のみであり、重視されているとは言い難い。一方、保健医療科学教育課程の学士課程 (Licence) や修士課程 (Maîtrise) では、より社会医学的要素の強いカリキュラムが組まれ、同じくトゥールーズ第3大学の公衆衛生学専攻学士課程では、「開発途上」へのアプローチと題して、成長と発展、飢餓・栄養不良・食糧依存、人口・環境と健康、農村の危機、人口の移動、大都市のスラム化と社会衛生、女性と子供の健康、保健政策と国際協力、保健計画の実例 (インド、アルジェリア、コンゴ、エクアドル) などの国際保健講義20時間を選択科目として受講することができる。

日本と比較してのフランスの国際保健領域での活動の特徴としては、まず第一に仏旧植民地における活動を重点的に行っているということが挙げられ、一方的な「協力」以外にも、例えば NPO リール・サンルイ・セネガルパートナーシップ (Partenariat Lille

Saint-Louis du Sénégal) のように仏旧植民地との共同団体を設立しての協力活動が多数存在することが強調できる。現地での言語コミュニケーション上の利点、相互文化的な理解があることから、他国に比べて非常に円滑に国際保健活動を推進することができるであろう。また、それと同時にフランスの大学と現地の大学間のつながりが強く、人材の交換や開発途上国からフランスに留学している学生による自国での活動や自国をフィールドにした研究などが多く見られることも国際保健上のフランスの強みである。

しかしながら、国際保健はもとより公衆衛生分野においては、医学における立場の低さ、臨床医に比して低い給与、公衆衛生研究や社会医学への低予算配分や少ないポストなどから、モチベーションの高い人材が不足

し、そうした状況が更に転じて、公衆衛生分野への医学以外の他分野からの介入を阻む悪循環を形成している印象がある。NPO や EU が助成・計画するプロジェクト内での活動が主流で、日本における JICA のように国が大規模に助成、人材派遣する形で国際保健を実施するシステムが確立していないことも重要な課題である。

今後は日本同様に、公衆衛生学の地位の向上、他分野との協力体制の構築、給与上のインセンティブや不安定なキャリアパスの問題の解消と、また家族中心の文化が根強いことを考慮し家族単位で異動できるような就業環境の整備をすることで、フランスにおける公衆衛生活動、国際保健協力がより一層推進され则认为。



厚生労働科学研究費補助金（社会保障国際協力推進研究事業）  
研究協力者報告書

国際協力に必要なコミュニケーション能力に関する研究  
— 討論・交渉・協議力養成の方法 —

主任研究者 溝田勉\*  
研究協力者 鈴木千鶴子†

概要

国際協力を担う人材育成に関して、特にコミュニケーション能力について、国際医療救援派遣で実績のある日本赤十字社における英語研修を具体例として調査し、必要とされる能力の中でも、日本語母語話者にとって不得手とされる、英語による討論（debate & discussion）、交渉（negotiation）、協議（conferencing）を遂行する力を強化するための具体的方法を探った。さらに、国際保健医療分野に特化した当該教材について、作成の方法とその提供の仕方、また医学英語検定への位置づけを提言する。

A 研究目的

本研究者は、平成15年度の本研究事業の報告書において、国際協力を担う人材育成に関して、特にコミュニケーション能力について、熊本赤十字病院における英語研修の具体例に基づき、必要とされる要素と到達目標を明らかにすることを試みた。<sup>a</sup>

その報告に対して、大学等で国際保健医療

教育あるいは英語教育に携わる教員らから、当該分野における教育目標・内容に関して具体的で客観的な指標を得た、との講評を受けた。併せて、国際協力分野において特に必要とされながらも、日本語母語話者の能力育成・強化で不十分とされている、英語による「討論」「交渉」「協議」力に対して、より具体的で詳細な強化の方法を検討し、結果を公表するよう要請を受けた。

本稿は、その要請にこたえることを目的に、調査研究を行った結果を、報告するものである。併せて、国際保健医療分野における英語による「討論」「交渉」「協議」に特化した教材について、作成の方法と指針を探ることとする。

\* 長崎大学熱帯医学研究所社会環境分野教授

† 長崎純心大学人文学部教授

<sup>a</sup> 溝田勉、鈴木千鶴子「国際協力に必要なコミュニケーション能力に関する研究」『わが国の国際協力を担う国内の人材育成及び供給強化並びにキャリアパスのために医学教育が果たすべき役割の研究』pp.57-60 2004年3月

## B 研究方法

前述の初年度の報告において取り上げた、「熊本赤十字病院国際医療救援部」で実施している英語研修の、最終段階として川口湖畔の日赤研修所で6日間にわたり集中的に行われる特別研修のプログラムを題材とした。その例題の検討を通して、「討論」「交渉」「協議」の能力強化の方法について、要点を抽出し、一般化を試みた。

今回の調査は、全面的に、日本赤十字社本社事業局国際部国際救援課の加藤安孝氏が、大学英語教育学会九州・沖縄支部の研究大会シンポジウム「社会が求める英語力に如何にこたえるか」のパネリストとして、紹介・提案された報告の内容と、その配布資料に基づいて行った。<sup>b</sup>

## C 研究結果

本節では、まず初めに「特別研修」の全般の特徴とプログラムの目標を取り上げ、次にプログラムの中で本課題に関わる具体的事例を検討する。最後に、討論・交渉・協議力強化のプログラムの要点を集約する。

### 1. 特別研修について

国際協力において、殊に現地派遣者に求められる能力の一つである「語学力」ならびに「コミュニケーション力」の要件として、赤十字社の記述では、具体的に以下の側面を挙げている。

- fully functional in English (written and

oral skills) with knowledge of French

- professional experience in the field of communication (teaching, international relations, journalism, etc) or in law, the military, or in social sciences (with a focus on cross-cultural matters)
- training and/or experience in communication means and methods (oral, printed, audio, audio visual) is a strong asset
- interest or professional experience in foreign culture and cross-cultural communication
- good listening and negotiating skills, as well as perseverance
- working knowledge of other international languages
- proven ability to conduct effective media interviews

集中特別研修では、これらの要件を満たすことを目的の一部として、具体的な英語力レベルは TOEIC850 点を目標として、前年度の報告でも紹介したように、国際赤十字（アジア地域のバンコク、クアラルンプール、或いは本部のスイス）から派遣された講師により、基本的に6日間の全課程、英語で行われる。

### 2. 積極的な参加を促進するアクティビティ

赤十字社の国際救援活動は、他の諸外国からの派遣者との共同業務（多国間協力）であるため、日本人派遣者は特に、活動の各段階において、逸早く自発的に積極的な参加をすることが必要である。

<sup>b</sup> 第19回大学英語教育学会九州・沖縄支部研究大会、平成16年10月9日、於：福岡女学院大学

その対策として、以下のアクティビティーを用意し、実践により練成する。

### Self Introduction

各自 2 分程度の、ユニークな英語の自己紹介を予め準備した上で、出し合い、コメントし合う。

### Information Sharing

数名ずつのグループに分かれ、各グループ内で、各メンバーに与えられた情報を持ち寄り、事の全容を共同作業で解く。グループ対抗のゲーム形式で行うことも効果的。

### Group Works

- i. 例えば、赤十字の 7 原則やエンブレムの意味、等について講義を受けた後に、グループ内で、内容について日本語でディスカッションし、他のグループに向けて、英語でプレゼンテーションする。さらに、相互に英語でコメントし合う。
- ii. “Cultural Awareness” に関して与えられた問題に対する解答を、グループ毎に日本語でディスカッションし、英語でプレゼンテーションし、コメントし合う。問題は事前に提示し、解答を各自予め英語で考えた上での参加が効果的。

### Role Plays

- i. Working in a delegation を想定したロール・プレー。例えば、紛争地域の難民キャンプへ生活必需品を届ける救援隊員、現地ドライバー、無線交信オペレーター、現地赤十字の責任者、UNHCR 代表、等の役割を事前に振り分け、各自においてはシナリオ概要を読み準備の上、全員で英語を使い即興で演ずる。
- ii. BBC Interview は、インタビューアーと

インタビューイーのペア・ロール・プレー。例えば、「赤十字の救援物資が、洪水の被災者に届かずにヤミ市場で売買されているという噂が出回っている」状況での、BBC インタビューアーと、赤十字の広報担当員のインタビュー。ケースは直前に提示し、インタビューの一般的な要点・コツのみを事前に教授することが効果的。

### Radio Communication Practice

- i. 基本練習。無線交信に関して、解説を行った上で、実際にハンドセットを用いて、基地局と派遣要員間の交信を想定した練習。日本語でサンプルケースについて状況を説明しておき、無線交信のルールに沿って英語による即興のコミュニケーションを演じさせる。教員は、各ペアの交信をモニターし、コメントを行う。
- ii. 応用練習。例えば、派遣要員が、任務途中の移動の際に負傷兵を見つけ、車に同乗させたケースを想定し、基地局へ状況の連絡と、地元の病院への搬送の用意・手配を依頼する一連の交信を実践する。基地局側の役割としては、兵士の病状と武装解除の確認等のポイントをカバーする。

### Additional Exercises

- i. ジュネーヴ会議の条項に関して、解説と討論。この場合は赤十字という、組織母体の精神や特性を理解した上での言動を行うことに繋がる準備と考えられる。
- ii. 自文化についての、認識・分析・評価とコメント。言動の背景となる自文化を自覚すると共に、客観視、相対化すること

で、多文化社会における公正な判断に基づく発言・討論に備える。

### 3. 重点項目

以上の特別研修における実践活動を通観すると、国際協力における英語による討論・交渉・協議力を、日本語母語話者が強化・修得する際の留意点は、いわゆる文法などの言語学的な基本事項の修得に加えて、次のようにマクロな概念からミクロのテクニカルな事項まで、順次一般化、集約化することができる。

- (a) 自文化について、意識化した上で客観的・相対的に理解することが必要である。その理解と姿勢により、求められるグローバルな視点での発言が可能となろう。
- (b) 情報伝達に関わる、語用論的事項・側面に精通している必要がある。例えば、i) 談話は、常にコンテキスト（話者と聞き手の関係、話題や場面等の広い意味の文脈）を考慮して遂行されること、ii) 特に英語でのポライトネスの原則に基づく人間関係と、それに由来する丁寧表現の特徴、等を理解することにより、適切なコミュニケーションが可能となる。
- (c) 上記の発展事項として、特徴的な文体等へ配慮すること。特に、書き言葉と話し言葉の区別や、ポジティブな答え方、Yes/Noの区別を適切・明瞭に行うこと、簡潔にして正確な応答の仕方、等を修得する必要がある。
- (d) 本領域分野における代表的な場面での特有な用語や表現パターンに焦点を当てること。さらに、重大かつ困難な状況での具体的な模擬コミュニケーション実践で、それらを使用する体験を重ねるこ

と。本稿で取り上げた Role Plays や Radio Communication, BBC Interviews の事例のような場面の他に、書き言葉ではあるが頻出語彙や表現のソースとして、FASID（国際開発高等教育機構）が実施しているケース・メソッド・セミナー<sup>6</sup>で参加者により寄稿蓄積されている英文題材も参考になると思われる。

## D 考察

以上の結果から、本分野に特化した語彙・構文・表現ならびに場面が存在することは明らかである。従って、それらの言語・コミュニケーション資料・題材を体系化し、能力育成教材の作成のため使用に供することが必要と考えられる。

## E 結論

本調査研究の結果と考察を踏まえ、次の二つの提言をもって結びに代えたい。

一つは、当該領域分野に特化した、英語使用のデータベースを構築し、そのコーパス分析に基づき、的確なコミュニケーション場面と題材を、シュミレーション化の形式で提供する教育システムを作成することは有用であると考えられる。

次に、日本の医学英語教育に関わる学会において、医学英語検定制度の制定へ向けた検討が現在なされているが、そのような検定制度においても、基礎医学・臨床医学一般・内科系・外科系等の領域に限ることなく、国際保健医療協力分野を視野に入れた、出題内容

<sup>6</sup> <http://www.fasid.or.jp/kenshu/case/index.html>

と出題の方法が採られることを要望し、働きかけていくべきであろう。

### 謝辞

本調査研究で用いた大半の資料の提供と、解説をいただいた日本赤十字社本社事業局国際部国際救援課の加藤安孝氏に、感謝の意を表します。

厚生労働科学研究費補助金（社会保障国際協力推進研究事業）  
分担研究報告書

## 企業と JOCV(青年海外協力隊) や NGO（民間海外協力団体）の連携による国際貢献について—人材育成の観点からの考察

主任研究者 溝田勉\*  
研究協力者 小宮正巳†  
分担研究者 山本秀樹‡

### 概要

企業の社員（従業員）が JOCV 等のボランティアサービスへ参加することや企業が NGO 等の活動を支援することが、最近の社会の変化に伴い、企業活動の上でも直接の収益にはつながらないものの、企業が社会の中で活動するために必要不可欠な社会的責任 (CSR) になりつつある。国際貢献について企業を構成する社員と、企業の立場からその相互関係について検討した。

### A 研究目的

我が国の国際保健協力において、医師などの医療職に限らず幅広い職種の専門家（経営・財務・経営・情報・環境等）が必要となる。そこで、これらの人材が所属している民間企業の社会貢献と人事制度の観点から国際協力への人材提供と人材育成を進める上での課題について検討する。

企業においては、地球上での経済活動が活

発化し、それらの活動は、私たちの人類の生活をも左右する状況下において、地球上に住み関係するありとあらゆる、生命の調和を取ることが、経済活動に求められている。その中で、個々の企業体は、社会(国際)貢献活動と言う手段で、社会に貢献し、企業活動と社会の調和を実現している。しかし、直接収益につながらない活動であることから、構成する社員の協力により実現していたり、資金の提供による間接的な活動になる場合が多い。

\* 長崎大学熱帯医学研究所・社会環境分野・教授

† NTT ドコモ株式会社・前人事育成部・職員

‡ 岡山大学大学院医歯学総合研究科・公衆衛生学分野・講師

## B 研究方法

- 1) 青年海外協力隊 (JOCV) や NGO 活動に参加している企業従業員の事例を分析した。
- 2) 企業の社会的貢献の一つであるボランティア休職制度について比較検討した

## C 研究結果および考察

### 1. 視点 (企業を構成する社員の立場で)

筆者 (小宮) はアフリカのザンビア共和国での青年海外協力隊に参加して以来、14 年間国内外で、NGO 活動してきたが、それぞれの活動で「国際貢献活動をしている」という強い意識より、「自分の生活できる地球上での安住の地を探し求めている」という方が適切であったかもしれない。

筆者に限らず、一般的に多くの日本人は社会や企業の中で、自由に自分を表現出来る場合は、少ないと考えられる。「企業でのサラリーマン生活以外に、自分を表現できるフィールドに身を置くことに生きがいを感じている」と言うこともできる。ただし、これらの活動に経済的なメリットを見出すことは個人的にもあまりないと考えられる。

この二つの視点に共通しているのは、「企業も個人も生き残るためのサバイバル」をしていると考えられ、JOCV や NGO などの組織は、企業と個人の連携を促進する触媒として有効に活用されているということが出来る。

### 2. 国際貢献活動に参加するための「触媒」としての JOCV や NGO の役割の検討

青年海外協力隊 JOCV は昭和 41 年に活動を開始し、日本の国際貢献として数多くの青

年を海外約 80 カ国に延べ 2 万 6000 名のボランティアが活躍した実績があり、日本における個人の国際貢献活動の最大の触媒を果たしている。

また、国際貢献活動に携わる NGO 非政府組織は、日本の場合多くは NPO (非営利団体) として活動する。こちらの活動状況は、さまざま、日本の場合昭和 60 年代から個人の活動が発展して組織化された団体が多い。現在では、個人が気軽に参加出来る国際貢献活動の触媒として大きな成果を上げている。

### 3. 個人と企業と JOCV と NGO のかかわりについて

JOCV や NGO に参加する個人の善意によって、国際貢献活動に参加するのが基本であるが、活動に参加することで、生活をする安定した収入を求めることが困難になる場合がある。日本での経済的基盤を持たずに参加することは、貯蓄や収入がまったく無い個人が、国際貢献に活動に参加することであり、個人の活動に対する意欲を減ずる状況になる。このような状況の中で、企業に所属しながら、JOCV や NGO に参加できることは、個人の国際貢献活動の参加を容易にすると同時に、国際貢献活性化を推進する上で JOCV や NGO と企業の連携は、有効な手段として活用されるべきである。

### 4. 企業の視線から見た社員の国際貢献活動

企業に所属する社員が自発的にボランティア活動に参加する場合、所属する企業は社会貢献活動 (Philanthropy) や企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) の一つの手段としてその社員を支援している。ただし、日本においては、「ボランティア活動=無償

(付注9) 様々な企業のボランティア休職制度

様々な企業のボランティア休職制度について、適用対象者、対象活動、休職期間、休職期間中の資金等の取り扱いを、3社の事例で紹介する。

会社名 [編入月]	適用対象	対象活動	休職期間 (当該期間の 有無)	休職期間中の資金等の取り扱い						
				月給増金	賞上げ	賞与	退職金の連算	災害補償	年休の連算	休職中の 取り扱い
A社 [38、4]	①勤続1年以上、 20～29歳 ②勤続1年以上 ③55歳以上	①海外海外研修への参加 ②社会福祉活動や関連注 上型援助活動 ③社会貢献活動を行う事 業としての資格取得	2年4か月 [注1] 1か月～1年 以内 向上	減額(70%) [注2]	減額等と同様 の扱いとする	減額(期間中 は欠勤扱い)	勤続ポイントは 減額、継続 ポイントは連 算しない [注3]	業外(公 社事業の多 数は業外上)	連算する (勤続者と 同様の扱い とする)	原則復帰
[注1] 休職の取得回数は、それぞれの活動につき1回のみ。 2. 連算の対象となる資金範囲は、基本内賃金+勤続内給+資格手当+住宅手当。 3. 休職期間中は勤続とみなし、勤続ポイントを退職金の算定に加算するが、休職期間中の勤続ポイントは退職金の算定には加算しない。										
B社 [31、4]	勤続3年以上	社会福祉団体のボラン ティア活動、青年海外 協力隊等関連型援助 活動	2年(なし)	全額支給	賞上げなし	不支給	連算しない	業外	連算する	原則復帰
C社 [31、3]	勤続1年以上	①社会福祉、支援活動 ②青年海外協力隊	3か月～1年 [注1] 2年4か月	無給	定昇なし	不支給	連算する	制度決定	連算する	[注2]
[注1] 休職後一定期間は、再度取得できない。 2. 原則原則復帰だが、本人の希望、職場の状況等を判断し、個別決定。										

(備考) (表) 労務管理研究家により作成。

多くの場合ボランティア休職制度は社員の業績に反映できない。もしくは、マイナス要因となっている。



社員にとっての経済的メリットが少ないため、若手・中堅社員が積極的に参加できない状況がある。中高年の転進制度の一部として利用されている場合もある。

図1 企業におけるボランティア休職制度

の奉仕」との考えが強く、その活動における、個人の利益及び企業の利益についてのあまり検討されていない場合が多いと言える。これに対して、欧米諸国では多数の企業において、社員のボランティア活動を企業の長期戦略として各種施策を導入している。日本では個人活動の支援のための連携と企業戦略としての連携を比較した場合明らかに個人活動の支援としての連携に比重が偏っている。

社会貢献活動は、主に本人の意思やチャレンジ精神に基づき運用されているのが主な原因である。

主な日本企業における連携施策

- 1) 社員の自己実現の支援/ボランティア休暇・休職制度
- 2) 社員の流動化および活性/NPO 設立などの社員の独立支援制度

- 3) 社員の高齢化対策/シニアの退職前ボランティア休職制度

- 4) その他/NPO の協同事業への出向・転籍

本人希望における人事制度の一部として運用されている。

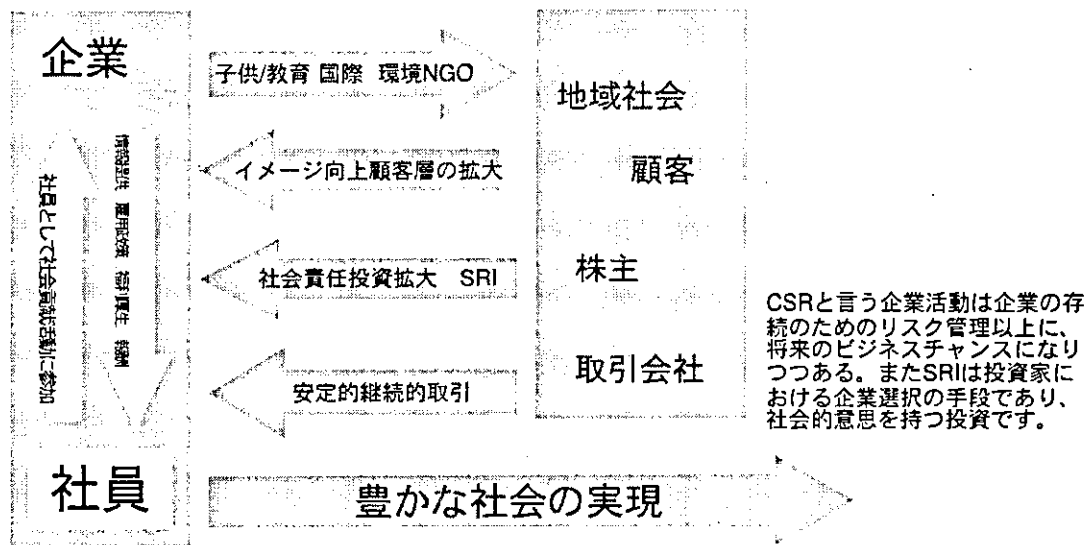
- 5. JOCV と NGO の企業の連携の特徴について

JOCV の制度で企業との連携を活性化する一つ的手段として、利用されている制度に「現職参加」がある。これは、JOCV に参加することで、企業を退職し個人の経済的基盤を失うことを防ぐ目的で、企業から派遣した参加者の人件費を企業に補填する制度である。

これは優れた制度であるが、財政基盤が弱い NGO には実現不可能と考えられる。

これに対して、NGO と企業の連携の特徴





## NGOを媒介とした社員参加型の社会貢献活動の出現

図2 企業の社会貢献活動と社員の社会貢献活動の相関

は、企業の人件費負担もしくは、無給(身分保障による復職の保障)がある。どちらも企業が対応するためには、NGOと企業の戦略的連携が必要であり、個人の意思による制度の利用のハードルは高いといえる。ただどちらの制度においても、積極的に利用できる状況にはなくある程度の不利益を個人が受ける制度になっている場合が多い。

企業に所属する個人がJOCVやNGOに参加する場合、多くはボランティア休職制度を利用する事になるが、利用した場合給与の減額支給や賞与、定期昇給のカットなど、直接業務に携わる社員との格差が発生する(図1)。結果として多くの場合ボランティア休職制度は社員の業績に反映できない。もしくは、マイナス要因となっている。社員にとっての経済的メリットが少ないため、若手・中堅社員が積極的に参加できない状況があり、中高年の転進制度の一部としてネガティブなイメージになっている。

6. 発展的な企業との連携のあり方について  
企業のグローバル化により各種の情報がリアルタイムに流通する今日、その企業評価基準も大きく変化しているため、個人・企業・NGO等の新たな相関関係が生まれつつある。個人や企業が地域社会でサバイバルする上での一つの方策として、新たな連携モデルが成り立つと考えられる。

図2に示すモデルでは、企業に所属し国際貢献活動に参加する社員も、企業もメリットがあり共に発展できる可能性がある。社員は企業内での業務以外の国際貢献活動に参加することで、多くの知識を吸収することができる。また、人生の幅を広げることができる。また、企業のグローバル化を担う人材の育成につながるると同時に、企業イメージを向上することが可能である。企業イメージの向上は、その商品の販売に大きく影響を与える。また、国際貢献に積極的に参加する企業は、信頼できる企業として投資の対象ともなり株価安定に

寄与することも可能である。

これら実現には、企業に属する個人の国際貢献活動に参加するモチベーションを高める必要もあるが、企業として、それらの活動をどのように評価し、活用し社内に反映するのかを明らかにする必要がある。社会貢献活動が企業存続の一つの要素である以上、社員による活動の活性化は企業としてのメリットは大きい。このような観点から以下の施策を提案したい。

- 1) 企業投資評価基準での一つである、SRI (社会的投資:Social Responsibility Investment) のデータを活用し、社内評価に反映する。
- 2) 会社に関係する社会貢献活動のモニタリングと評価を実施し広く社内に周知する。

- 3) 社会貢献活動に参加する社員にメリットがある制度を導入すると同時に人事評価にも反映する。

(社内ベンチャーの NPO 法人への拡大やキャリアパスとしての運用)

## D 結論

これら企業の社会貢献活動と社員の社会貢献活動を推進するための諸条件が整うことにより、人材面において企業と JOCV や NGO の連携等の国際貢献がさらに発展することが期待される。

## E 研究発表

なし



(ITM/NAGASAKI-018/FY05)

平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金（社会保障国際協力推進研究事業）  
わが国の国際協力を担う国内の人材育成及び供給強化並びに  
キャリアパス拡充のために医学教育が果たすべき役割の研究  
平成 16 年度総合研究報告書

---

---

2005 年 3 月 20 日 初版 第 1 刷発行

発行責任者 主任研究者 溝田 勉

発行所 長崎大学熱帯医学研究所

環境医学部門 社会環境分野

〒852-8523 長崎市坂本 1-12-4

TEL 095-849-7864

FAX 095-849-7867

印刷製本 (株) 藤木博英社

---

---